

# 時事問題研究会

## 2017年度 活動記録 (最終版)

No	実施日	テーマ名	テキスト編集	報告者
1	17.4.26	トランプの影響 (その1-1) 「トランプの米国 身構える世界」	波多野正幸	波多野正幸
	17.5.17	出席予定者が数名急遽欠席で、休会	—	—
2	17.6.21	トランプの影響 (その1-2) 「トランプの外交をよむ」	波多野正幸	波多野正幸
		トランプの影響 (その2-1) 「トランプノミクスの行方」	眞鍋 康雄	眞鍋 康雄
3	17.7.21	トランプの影響 (その2-2) 「トランプ大統領でどうなる」	眞鍋 康雄	眞鍋 康雄
4	17.9.20	AIの社会への影響 (その1) 「AIと世界 (第1、2部)」	眞鍋 康雄	中村 悠一
5	17.10.16	AIの社会への影響 (その2) 「AIと世界 (第3、4部)」	眞鍋 康雄	黒山 昭宣
	17.11.20	出席予定者が数名急遽欠席で、休会	—	—
6	17.12.18	シルバー民主主義について	眞鍋 康雄	波多野正幸
	18.1.22	大雪予報で急遽当日休会 (大正解!)	—	—
	18.2.13	出席者少なく休会 (インフルエンザの影響)	—	—
7	18.3.12	日本の財政金融政策・財政規律を考える	眞鍋 康雄	眞鍋 康雄

## 2017年4、6月 SEF時事問題研究会 活動記録

### テーマ：「トランプの影響（その1）」

記録作成：4月26日 波多野正幸

6月21日 波多野正幸

### 第1回目の報告（トランプの影響（その1） トランプの米国 身構える世界）

1. 実施日：（第1回）2017年4月26日
2. 場所：荏原第四区民集会所（大井町線荏原町下車） 第2集会室
3. テーマ：「トランプの米国 身構える世界」
4. 資料作成と説明：資料作成 波多野正幸  
：コーディネーター 1回目 波多野正幸

#### 5. 研究会のまとめ：

第1回目：出席者黒山さん、眞鍋さん、小栗さん、黒沢さん、波多野（5名）

トランプ政権が発足して間もない時期の記事のため、まだ実像にたどり着かない手探りの予測記事のため、現在（4月）から見て検証する感じで記事を読むところが面白かった。

- 1)（我流の変革、高まる緊張）：トランプ氏の経済への影響、不安定な政治環境への我流の変革の不安さを理解した。
- 2)（「法の番人」泣き危うさ）：トランプ政権の外交問題も欧州、日本など親米国でもどのような政策が出るのかを辛抱強く予測している事を感じる事が出来た。
- 3)（過信の代償計り知れず）：新大統領による「不寛容」、「不連続」、「不透明感」、に対する世界の目配りの必要性和その対応措置に揺れている。
- 4)（自国優先「怠惰な4年」に）：「自国優先の政策が進むのは、本当に米国に強い米国になるのかの疑問。保護主義の先にある物への懸念にたいして日本企業がどう対応していくか、重要な時期である。
- 5)（「安倍一強」生まれた死角）：米国に傾斜する安倍外交の中で新たなFTAの交渉が一層の不安要素になりかねない。日本国内で一強の安倍内閣が昔の外圧に荒らされる可能性がある。

NO.	記事日付	記事の内容
1	2017/1/21	「トランプの米国 (1) 身構える世界」 (我流の変革、高まる緊張)
2	2017/1/212	「トランプの米国 (2) 身構える世界」 (「法の番人」泣き危うさ)
3	2017/1/23	「トランプの米国 (3) 身構える世界」 (過信の代償計り知れず)
4	2017/1/24	「トランプの米国 (4) 身構える世界」 (自国優先「怠惰な4年」に)
5	2017/1/25	「トランプの米国 (5) 身構える世界」 (「安倍一強」生まれた死角)

## 第2回目の報告 (トランプの影響 (その1-2) トランプ外交をよむ)

1. 実施日 : (第2回) 2017年6月21日 (半日)
2. 場所 : 荏原第1区民集会所 (東急目黒線武蔵小山駅下車)
3. テーマ : 「トランプ外交をよむ」
4. 資料作成と説明 : 資料作成 波多野正幸

: コーディネーター 2回目 波多野正幸

### 5. 研究会のまとめ :

第2回目 : 出席者黒山さん、眞鍋さん、中村さん、波多野 (5名)

- 1) トランプ外交をよむ (1) 朝鮮半島や中東で有事も・問われる日本の安保政策  
(添谷芳秀・慶応義塾大学教授)

日米安保条約第5条と米韓相互防衛条約第3条について整理

首脳会談成功も現状は「嵐の前の静けさ」

米国が集団的自衛権行使求める可能性もある

日米安保条約の改定も課題になりかねず

- 2) トランプ外交をよむ (2) 東アジア関与継続 求めよ 米中の対峙回避、目配りを  
(川島真・東京大学教授)

影響力を拡大する中国と米国の動きについて、中国に厳しい対応

「力による平和」「TPPからの撤退」「ASEANを起点とする国際協力や東アジアサミットへの関与の減退」

対中安全保障政策は前政権よりも厳しく  
政権発足後の東アジア政策は比較的正確  
「中国第一主義」に走らぬよう働き掛けを

3) トランプ外交をよむ(3) 政権中枢・省庁の調整が鍵 日本、米国説得に重い責任

(佐橋亮・神奈川大学准教授)

行政、政策研究機関の人選の停滞

気候変動への無関心

ロシアとの関係の慎重姿勢

日本の対応

新政権はコアな支持層意識して外交展開

対中だけでなく対口関係も悪化しかねず

日本は指導力発揮へ日中関係の安定図れ

4) トランプ外交をよむ(4) 具体的な経済成果に関心

日本、ラストベルト支援を

(ケント・カルダー ライシャワー東アジア研究センター所長)

アメリカのラストベルト支持者への政策

日米の経済摩擦の可能性、日本の対応力

国内の支持基盤の偏りが外交政策に影響

最近の要職の人選では実践的な経験優先

安定した日米関係が4年間続く保証なし

NO.	記事日付	記事の内容
1	2017/2/23	「トランプ外交をよむ(1)」 朝鮮半島や中東で有事も 問われる日本の安保政策
2	2017/2/24	「トランプ外交をよむ(2)」 東アジア関与継続 求めよ 米中の対峙回避、目配りを
3		「トランプ外交をよむ(2)」 東アジア関与継続 求めよ 米中の対峙回避、目配りを 川島真・東京大学教授 『(2/24日経朝刊)、『米中戦争 そのとき日本は 渡部悦和著 軍事能

		力を分析し備えを提案』(2/12日経朝刊 川島真)について
4	2017/2/27	「トランプ外交をよむ(3)」 政権中枢・省庁の調整が鍵 日本、米国説得に重い責任
5	2017/2/28	「トランプ外交をよむ(4)」 具体的な経済成果に関心 日本、ラストベルト支援を

## 2017年6、7月 SEF時事問題研究会 活動記録

### テーマ：「トランプの影響(その2)」

記録作成：6月21日 眞鍋 康雄

7月21日 眞鍋 康雄

### 第1回目の報告(トランプの影響(その2) トランポノミクスの行方・他)

1. 実施日：(第1回)2017年6月21日(後半)
2. 場所：荏原第1区民集会所(東急目黒線武蔵小山駅下車)
3. テーマ：「トランポノミクスの行方・他」
4. 資料作成と説明：資料作成 眞鍋 康雄  
：コーディネーター 1回目 眞鍋 康雄

#### 5. 研究会のまとめ：

第1回目：出席者黒山さん、眞鍋さん、中村さん、波多野(5名)

#### 1) 「米の白人中年、高死亡率の理由」

トランプ候補の逆転劇の裏には、トランプを熱狂的に支持した中西部ラストベルトの労働者層があるとされている。

この記事は米国の低学歴白人中年層の絶望死の多さとその理由に言及している。米国が抱える社会問題が現れている。

- ・米国は広義の社会保険が十分ではなく、失業者向けの支援は微々たるもの
- ・個人のおかれた状況を本人の自己責任とみる風潮
- ・低技能者の生活が安定する可能性は低い
- ・貿易の拡大と技術の進歩により、特に製造業の低技能労働者が豊かになる機会を失った

研究会の意見として

- ・従業員を簡単に解雇する米国の企業経営風土が背景にあるのでは

日本では大企業が重厚長大型の本業経営が停滞した時期に、雇用を維持するべく、事業の多角化や、関係会社への出向などの経営努力をした。その違いがあるのか

- ・ 広大な米国では、次なる就職口は遠距離の場合が多く、労働者階級の雇用の流動性が案外低いのではないか

(まとめ)

■ 米国大統領選の逆転劇の背後にある米国の社会問題を如実に示した記事であった。

## 2) 「扇動政治、民主主義脅かす(不安と怒り利用 独裁化の懸念も)」(FT)

2016年の英米で起きた政治的大変動について、民主主義の勝利なのか、それとも民主主義への脅威だろうかを問いかけたフィナンシャルタイムズの内容のある記事である。

■ 政治的な大変動「最重要国」英米で

■ 反エリート掲げ「市民の敵」を攻撃

■ 民主主義を守るのは制度ではなく人々

## 3) 「トランプノミクスの行方(上)(国境調整税、各国税制に影響)」

(スタンフォード大学教授 東京財団理事長 星 岳雄)

- ・ トランプ政権の保護貿易製作の一つとして取り上げられているのが国境調整税である。もともとは共和党が推していた政策との事
- ・ 当初は世界貿易が収縮のスパイラルに陥る由々しき貿易政策と考えていたが、本質は貿易政策ではなく、根本的な税制改革の一部。
- ・ 日本には消費税と言う仕向け地主義の税が既に存在しているが。(米国も同様な付加価値税がある。) 今回の米国の動きは、こうした仕向け地主義を米国の国際競争力維持の観点から法人税に適用しようとする動き。
- ・ 法人税を仕向け地主義(国境調整)に変えると、海外の政府も又、仕向け地主義に変更するインセンティブが生じる。
- ・ 日本には消費税と言う仕向け地主義の税が既に存在するが、法人税の国境調整はない。仕向け地主義への世界的な方向性が変わらない限り国境調整税などの法人税改革は今後も議題にのぼる。
- ・ 日本の税制度は現状で良いの、今のうちに見直ししておくべき

(まとめ)

■ 国境調整税は貿易政策でなく根本的な税制改革の一部

■ 国境調整により企業は海外移転に慎重に

■ 世界的に消費地での課税への移行一段と

## 4) 「トランプノミクスの行方(下)(ドル高で保護主義加速も)(支持基盤への打撃大きく)」

(ポートランド州立大学教授 伊藤 宏之)

- ・ 本稿ではトランプノミクスの抱える矛盾と米国経済に及ぼす影響を考察。
- ・ トランプノミクスの一番の特徴は大型減税と大幅な財政出動

(まとめ)

- 減税と財政出動はレーガノミクスと共通
- 貿易赤字削減で米国経済は強くなり得ず
- 政策のゆがみが世界経済を揺るがすおそれ

No	記事日付	記事の内容
1	'17.3.29	「米の白人中年、高死亡率の理由」
2	'16.12.25	「扇動政治、民主主義脅かす」(FT)
3	'17.3.30	「トランポノミクスの行方(上)」 (国境調整税、各国税制に影響)
4	'17.3.31	「トランポノミクスの行方(下)」 (ドル高で保護主義加速も)

## 第2回目の報告（トランプの影響（その2続）トランプ大統領でどうなる）

1. 実施日：(第2回) 2017年7月19日
2. 場所：大崎第2集会所（JR山手線大崎駅下車徒歩5分）
3. テーマ：「トランプ大統領でどうなる」
4. 資料作成と説明：資料作成 眞鍋 康雄  
：コーディネーター 2回目 眞鍋 康雄
5. 研究会のまとめ：  
第2回目：出席者黒山さん、中村さん、波多野さん、眞鍋（4名）

- 1) 「トランプ大統領でどうなる（上）」  
(国際政治のカオス化懸念) (共和党、「反オバマで結束も」)  
慶應義塾大学教授 渡辺 靖  
(ポイント)

- 米民主主義の健全な機能を示す側面もある
- オバマ氏の主要政策の大幅な見直しの可能性
  - ・オバマ氏のレガシー（オバマケア、パリ協定、TPP協定、イラン核合意）
- 副大統領に就くペンス氏の果たす役割大

この記事の中で特に違和感があったのは下記の主張である。

（余りにも楽観的な結果追認の姿勢で、トランプ現象は米国民の「反知性主義」が背景にあると言う。）

「トランプ氏の言動が危ういのは確かで、米国の民主主義の行方に不安を抱くのは当然である。

その反面、今回の選挙は米国の民主主義が健全に機能している証左でもある。なぜなら従来の政治的枠組みの中で十分に意思や利益を反映出来なかった人々がテロやクーデターに訴える事なく、平和裏に権力を獲得したからだ。」

## 2) 「トランプ大統領でどうなる（下）」

（米中の緊張高まる可能性）（日本に役割拡大 要請も）

法政大学教授 森 聡

（ポイント）

- 諸外国との交易条件を2国間交渉で改善
- ロシアと関係改善し対IS作成で協力も
- 大日米軍撤退はないが、対米協力要請の公算

## 3) 「動くかトランプ税制（上）」

（米「3%成長」綱渡り）（減税で生産性伸び狙う 不発なら財政悪化に拍車）

（ポイント）

- トランプ政権初の予算教書を議会に提出。目指すは持続的な3%経済成長と、大規模減税
- 巨額の連邦債務を抱えながら、大幅な成長率期待と大規模減税を実現できるか
- 民間シンクタンクは3%成長の実現を疑問視。3%成長が続かなければ、トランプ税制は机上の空論で終わる

## 4) 「動くかトランプ税制（中）」

（法人税15%、試練の道 財源確保、海外資金が焦点）

（ポイント）

- トランプ大統領は選挙戦で、主要国で最も高い連邦法人税率35%を低税率国並みの15%に下げると公約して番狂わせの勝利を獲得した。
- 一方、3%の経済成長の実現には企業税制の見直しが欠かせない。「法人税の国境調整」や「海外資金の還流税制」などが見逃せない論点になる。

## 5) 「動くかトランプ税制（下）」

（減税「富裕層を優遇」 中間層、公約実現遠く）

（ポイント）



■個人税改革は具体策を欠いている

①所得税の最高税率を 39.6%から 35%に引き下げ

→民主党は富裕層優遇と批判。与野党対立深まる

②7段階の所得税率は 10%、25%、35%に簡素化

→3段階の税率をどの所得層に適用するか未定

③中間所得層の家計の税負担をとりわけ減らす。

→所得税の税負担は小さく、減税余地はそもそも限られる。

■富裕層優遇と「小さな政府」路線の背景

大統領選では年収20万ドル超の高所得層はクリントン氏よりもトランプ氏に多く票を投じている。富裕層ネットワークが支える保守強硬派「自由議連」が議会で影響力を強めている。

トランプ政権の改革は、富裕層減税と低所得層の医療保険や年金の給付カットによる「小さな政府」路線へと一気に傾きつつある。

■米国は所得格差が第2次世界大戦時並みに広がり、社会不安の温床となっている。低所得層には教育投資が十分に行き渡らず、人材の質が低下して中長期的に産業競争力を損なうとの懸念もある。トランプ政権の個人税改革は、議会とホワイトハウスに「国のかたち」を問うことになる。

No	記事日付	記事の内容
1	'16.11.16	「トランプ大統領でどうなる(上)」 (国際政治のカオス化懸念)(共和党、「反オバマ」で結束も)
2	'16.11.17	「トランプ大統領でどうなる(下)」 (米中の緊張高まる可能性)(日本に役割拡大 要請も)
3	'17.5.31	「動くかトランプ税制(上)」 (米「3%成長」綱渡り)(減税で生産性伸び狙う 不発なら財政悪化に拍車)
4	'17.6.1	「動くかトランプ税制(中)」 (法人税 15%、試練の道 財源確保、海外資金が焦点)
5	'17.6.2	「動くかトランプ税制(下)」 (減税「富裕層を優遇」 中間層、公約実現遠く)

## 2017年9月 SEF 時事問題研究会 活動記録

テーマ：「A I と世界（第1部、第2部）」

記録作成：9月21日 中村悠一

### 第1回目の報告

1. 実施日：2017年9月20日 13:30～16:00

2. 場所：大崎第2区民集会所（JR大崎駅南口）

3. テーマ：「A I と世界」

4. 資料作成と説明：資料作成 眞鍋 康雄

：コーディネーター 中村悠一

5. 研究会の纏め：

出席者：黒山さん、眞鍋さん、加藤さん、波多野さん、小栗さん、中村（6名）

#### 1) 「A I と世界（第1部）2045年を探して（1）」

（未知との遭遇 人類の飛躍か試練か）

（ポイント）

- ・2045年 人工知能（A I）が人知を超える「シンギュラリティー（特異点）」を迎える
- ・A Iが自らA Iを作り始めたり、人の脳をコンピューター上に再現したりする事が考えられる
- ・A Iは火薬、核兵器に続く第3次戦争革命を引き起こす可能性がある
- ・神にも悪魔にもなるA I

実例：

中国での味ットA I僧侶の出現、A Iが作曲する音楽、A Iと共作する小説

脳の働きをデータ化して解明する「ブレインテック（脳技術）」

#### 2) 「A I と世界（第1部）2045年を探して（2）」

（使うか使われるか 公平な新部長の素顔は）

（ポイント）

- ・ A I を使っていると思っていたら、いつの間にか使われている
- ・ 機械は人の仕事をこわしたが新しい仕事も生み出した。A I も同じ

実例：弁護士業務への A I の応用、一般社員の業務代替え、社長の業務代替え

### 3) 「A I と世界 (第 1 部) 2045 年を探して (3)」

(ノーベル賞が消える日 好奇心保てるか)

(ポイント)

- ・ A I が生む「新たなブラックボックス」

実例：宇宙の謎、暗黒物質の検出、病気の解明

### 4) 「A I と世界 (第 1 部) 2045 年を探して (4)」

(人工知能 v s 人工知能 手なずけられるか)

(ポイント)

- ・ A I は人の手を離れると暴走しかねない
- ・ 未曾有の天変地異の際、経験から予測する A I は判断を誤るかも
- ・ 進化した多様な A I が個性を競い合う時代がくる

実例：株、為替への応用、

### 5) 「A I と世界 (第 1 部) 2045 年を探して (5)」

(敗北を抱きしめて人は進化できるか)

実例：囲碁、将棋の世界へ

### 6) 特集「A I と世界」人類を越えた未来図

(能力を拡張/使い方で格差も)

(ポイント)

- ・ A I は人類の能力、知性を 2045 年には追い抜く

- ・ A I 活用の巧拙で人と人、企業と企業、国と国の差が鮮明となる

「A I デバイト（格差）」

### 「A I と世界（第 1 部）」

No	記事日付	記事の内容
1	‘16.11.4	「A I と世界（第 1 部）2045 年を探して（1）」 （未知との遭遇 人類の飛躍か試練か）
2	‘16.11.5	「A I と世界（第 1 部）2045 年を探して（2）」 （使うか使われるか 公平な新部長の素顔は）
3	‘16.11.6	「A I と世界（第 1 部）2045 年を探して（3）」 （ノーベル賞が消える日 好奇心保てるか）
4	‘16.11.7	「A I と世界（第 1 部）2045 年を探して（4）」 （人工知能 vs. 人工知能 手なづけられるか）
5	‘16.11.8	「A I と世界（第 1 部）2045 年を探して（5）」 （敗北を抱きしめて 人は進化できるか）
6	‘16.11.6	「特集 A I と世界（第 1 部）人類を超えた未来図」 （能力を拡張／使い方で格差も）

### 7) 「A I と世界（第 2 部）」

（A I と競い、共に働く 「選別」の脅威を越えて）

（ポイント）

- ・ A I は高度な専門性を伴う分野でも雇用を奪うリスクをはらむ
- ・ 半面、A I は人類の能力を広げ、生活水準、生産効率を向上させる可能性

実例； A I 裁判官、 A I 国家試験回答補助、 A I 医療ロボット、 A I 自動運転など

8) 「 A I と世界 (第 2 部) 気がつけばそこに (1) 」

(理想社会の落とし穴 公平とは何か)

(ポイント)

- ・ A I 自体は公平でも人間の使い方次第では不公平になる。

問われているのは A I でどんな社会をつくるか

- ・ A I と人間の共存に向け A I をどう使うかのルールづくりが必要

実例； A I の判断→人権侵害の恐れ

9) 「 A I と世界 (第 2 部) 気がつけばそこに (2) 」

(愛が生まれる日 絆、つなげるか)

(ポイント)

- ・ A I と人間の間に関係が生まれる

実例：パートナーロボット (家族の一員、結婚、別れ)

10) 「 A I と世界 (第 2 部) 気がつけばそこに (3) 」

(改善の主演交代 物を作るのは誰か)

(ポイント)

- ・ A I が自らカイゼンのアイデアをひねり出す
- ・ 主演は A I なるもその副作用
- ・ オーダーメイドの生産

11) 「 A I と世界 (第 2 部) 気がつけばそこに (4) 」

(政治の限界を超えて 私信捨てられるか)

(ポイント)

- ・ A I は人よりも信頼出来る？

## 1 2) 「A I と世界 (第 2 部) 気がつけばそこに (5)」

(生き続ける第 2 の私 「永遠」は本物か)

(ポイント)

- ・ A I を組み込んだ人間 (過去、現在の人間) の脳
- ・ 考えることが全て A I に取って代わられれば、人間の存在意義が失われる

### 「A I と世界 (第 2 部)」

No	記事日付	記事の内容
1	'17. 1. 30	「A I と世界 (第 2 部)」 (A I と競い、共に働く 「選別」の脅威を越えて)
2	'17. 1. 30	「A I と世界 (第 2 部) 気がつけばそこに (1)」 (理想社会の落とし穴 公平とは何か)
3	'17. 1. 31	「A I と世界 (第 2 部) 気がつけばそこに (2)」 (愛が生まれる日 絆、つなげるか)
4	'17. 2. 1	「A I と世界 (第 2 部) 気がつけばそこに (3)」 (カイゼンの主役交代 物を作るのは誰か)
5	'17. 2. 2	「A I と世界 (第 2 部) 気がつけばそこに (4)」 (政治の限界を超えて 私心捨てられるか)
6	'17. 2. 3	「A I と世界 (第 2 部) 気がつけばそこに (5)」 (生き続ける第 2 の私 「永遠」は本物か)

## 2017年10月 SEF 時事問題研究会 活動記録

テーマ：「A I と世界（第3部、第4部）」

記録作成：10月27日 黒山昭宣

### 第2回目の報告

1. 実施日：2017年10月16日 13：30～16：00

2. 場所：大崎第1区民集会所（JR目黒駅南口）

3. テーマ：「A I と世界」

4. 資料作成と説明：資料作成 眞鍋 康雄

：コーディネーター 黒山昭宣

### 5. 研究会の纏め：

出席者：小栗さん、中村さん、波多野さん、眞鍋さん、黒山（5名）

#### 1) 「A I と世界（第3部）今そこにある未来（1）」

（仕事が消える日 変化に対応可能か）

（ポイント）

- ・「AIにはかなわない」

多くの職場で従来の「人」による作業が「AI」にとって代われ始めている。一説ではAIの普及により現在の仕事の49%は「AI」で代替可能。

- ・「新たな職場も生み出す」

AIの改良やメンテ作業等、AIのサポート作業が新たな職場を生み出す

#### 2) 「A I と世界（第3部）今そこにある未来（2）」

（味方が敵にも 悪意を抑え込めるか）

（ポイント）

- ・「ロボットが牙をむく」

正しい判断の出来ないロボットは人間を攻撃する可能性がある。正しい判断の出来るロボット（高度の判断を要する）をどう実現させるかが問題だ。

- ・「制御不能の可能性」

AI は使い方次第で敵にも見方にもなる。制御出来ないAI やロボットが誕生する事への危惧は強い。

- ・「救済も厄災ももたらす AI」

どのように付き合っていくかが人間の知恵の見せ所になる。

### 3) 「AI と世界 (第 3 部) 今そこにある未来 (3)」

(育てるのは私たち 深化引き出せるか)

(ポイント)

- ・「足を運んでデーターを補う」

中途半端なデーターではAI は完結しない。如何に完全なデーターをインプットするかが重要なポイントになる。

- ・「AI の返答、的外れなもの」

中途半端な AI は役に立たない。データーの整備や人材面で AI を生かす準備が出来ていない企業が多い。

### 4) 「AI と世界 (第 3 部) 今そこにある未来 (4)」

(原石を磨く 若い力 伸ばせるか)

(ポイント)

- ・「中国で人材発掘」

AI 等先端的な IT を扱う日本国内は既に人材不足。対策とし日本企業による若い中国人の採用活動が活発化している。

- ・「文理の枠を超えて」

国内の一部の大学では AI 時代の人材育成として「文系・理系の枠を超えた横断的な教育」が始まっている。

### 5) 「AI と世界 (第 3 部)」

(ロボット脅威論どう克服 生産性「年 0.8~1.4%上昇」)



(ポイント)

- ・「人の仕事生む」

ロボットで代替される業務が多い一方で「ロボット管理者」の仕事が生まれる。

- ・「賃金下押しも」

ロボットは労働者の仕事を奪い、結果的に労働者の賃金下押し圧力になる。

## 6) 「AIと世界 (第3部)」

(ロボットと仕事競えますか 日本は5割代替、主要国最大)

(ポイント)

- ・「ロボットによる代替丸可能業務」

820種の職業に含まれる2069業務のロボット代替可能性調査結果

740業務がロボット代替可能 34% (米マッキンゼー社調査)

日本では自動化可能業務割合 55%— 先進国中最高割合

## 7) 「AIと世界 (第3部)」

(私の仕事、ロボットに奪われますか?)

(ポイント)

- ・「完全に自動化できる仕事」例：左官、漆喰職人

「自動化できない仕事」 例：歴史家、聖職者

現在ある技術を使って理論上完全に自動化できる職業は5%に達しない。

## 8) IBMのAI「ワトソン」、年1兆円稼ぐ 初期市場で先行

(ポイント)

- ・「技術開発で先行、顧客の業務改善を促すコンサルティングツールとして使う事でAIビジネスの初期市場で圧倒的な存在感を放っている」

- ・「ワトソンが一番賢いと思うが教えるのが大変だ」

No	記事日付	記事の内容
1	'17. 4. 11	「A I と世界（第 3 部）今ここにある未来（1）」 （仕事が消える日 変化に対応可能か）
2	'17. 4. 12	「A I と世界（第 3 部）今ここにある未来（2）」 （味方が敵にも 悪意抑え込めるか）
3	'17. 4. 13	「A I と世界（第 3 部）今ここにある未来（3）」 （育てるのは私たち 真価引き出せるか）
4	'17. 4. 14	「A I と世界（第 3 部）今ここにある未来（4）」 （原石を磨く 若い力伸ばせるか）
5	'17. 4. 22	「A I と世界」 （ロボット脅威論どう克服 生産性「年 0.8~1.4%上昇）
6	'17. 4. 22	「A I と世界」 （ロボットと仕事競えますか 日本は 5 割代替、主要国最大）
7	'17. 4. 22	「A I と世界」 （わたしの仕事、ロボットに奪われますか？）
8	'17. 4. 16	IBM の AI 「ワトソン」、年 1 兆円稼ぐ 初期市場で先行

## 1) 「A I と世界（第 4 部）」

（AI は何をもたらすか（上） 「眼の誕生」、産業構造を一変）

（ポイント）

- ・ 生物の進化の世界では「眼の誕生」により生物の生存戦略が多様化し、カンブリア紀（極めて短い期間）に現存する生物の大分類が出そろった経緯がある。
- ・ A I の分野ではディープラーニング（深層学習）という技術によりここ数年、画像認識の精度が急激に上がった。即ちコンピューターに眼が出来た事だ。

- ・眼のもたらず情報量は圧倒的だ。眼を持つ機械・ロボットは今後新たな産業として急激に成長すると思われる。
- ・「ディープラーニングの技術」と日本が強い「ものづくりの技術」の融合は日本の新しい未来の形を示している。日本のチャンスでもある。

## 2) 「A Iと世界（第4部）」

（A Iは何をもたらずか（下） 「汎用型」実現で成長加速へ）

（ポイント）

- ・経済学者の中でA Iが未来の経済に与える影響について「特化型A I」と「汎用型A I」に区分して議論がなされている。
- ・「特化型A I」は特定の職業やタスクを代替するに過ぎず質的には社会への影響も従来の機械化の延長として経済への影響も整理される。
- ・「汎用型A I」の出現による究極的な姿を筆者（経済学者）は「純粋機械化経済」と名付け機械のみが直接的な生産活動を担い、人間の労働は必要がなくなる社会を想定している。
- ・「純粋機械化経済」では無人化工場を所有する資本家のみが高い利益を得る一方、多くの労働者が失業し所得を得られなくなる悲劇が想定される。
- ・将来想定されるこの悲劇の回避策として筆者は「ベーシックインカム（基本所得制度）—大規模な所得再分配制度」の必要性を強調する。

富裕層—増税。 中間層—差引ゼロ。 貧困層—給付。

### 「A Iと世界（第4部）」

No	記事日付	記事の内容
1	'17.8.7	「A Iと世界（第2部）」 （A Iと競い、共に働く 「選別」の脅威を越えて）
2	'17.8.8	「A Iと世界（第2部）気がつけばそこに（1）」 （理想社会の落とし穴 公平とは何か）

## 2017年12月 SEF 時事問題研究会 活動記録

テーマ：「シルバー民主主義を考える」

記録作成：12月29日 波多野正幸

### 第1回目の報告

1. 実施日：2017年12月18日 13:30～16:00

2. 場所：荏原第5区民集会所（東急大井町線下神明駅）

3. テーマ：「シルバー民主主義を考える」

4. 資料作成と説明：資料作成 眞鍋 康雄

：コーディネーター 波多野正幸

5. 研究会の纏め：

出席者：眞鍋さん、黒山、波多野（記）（3名）

#### 1. シルバー民主主義を考える(上) 「多数決」の壁乗り越えよ

給付・負担、所得・資産基準で 島澤諭・中部圏社会経済研究所 経済分析・応用チームリーダー 2017/5/3 付

深刻な世代間格差の原因の一つとして指摘されるのがシルバー民主主義。投票で示される民意も高齢化する。シルバー民主主義が問題とされるのは、政党間の民意獲得競争を通じて、高齢化した民意が政党への圧力となる。政治全体が、高齢者に受益が大きく偏る、将来世代や若い世代に負担を先送りし、社会の持続可能性の危機をもたらす。シルバー民主主義が存在しても世代間格差を発生させない制度の構築が必要だ。具体的には(1)民意の高齢化の是正(2)民意の遮断(3)年齢にかかわらず働ける「エイジフリー社会」の実現。

第1に投票制度改革により有権者に占める若い世代の割合を高め、民意の高齢化を反転。「ドメイン投票制度」や、「平均余命投票制度」が提案。18歳選挙権の導入。

第2に政治が高齢者優遇に傾くのならば、民主主義の外側からシルバー民主主義に歯止めをかける。政治的に中立な機関を設置、民意から遮断する。独立行政委員会の設置。

第3の道がエイジフリー社会の実現。

シルバー民主主義を解決するには、多数決民主主義の壁を乗り越えることが欠かせない。

民意の尊重と民意の遮断をどのように調和させるかが重要。

#### ポイント

○政党の忖度で高齢者優遇の仕組みが温存

○諸制度維持へ高齢者の定義見直しも一案

○民意の尊重と民意の遮断の調和が課題に

## 2. シルバー民主主義を考える(中) 抜本改革へ超党派合意を

不人気政策のリスク分散 新川敏光・京都大学教授 2017/5/4 付

高齢者人口が増え、政治的影響力が大きくなるシルバー・デモクラシーは、昨今投票率が高い高齢者の選好が政治に大きく反映され、政策をゆがんだものになっているという批判的意味合い。

日本の高齢化率(65歳以上人口が全人口に占める割合)は21世紀初頭に世界最高水準。他方、累積財政赤字は巨額で、国内総生産(GDP)の2倍をはるかに超える。今のまま社会保障財政の膨張を放置することもできない。

高齢社会を支える世代間の助け合いを実現するには、公正かつ透明性のある制度設計が急務。

社会保障・福祉の拡充は間違いなく人気政策なので、選挙時にはどの政党も争ってその拡充を訴える。

80年代に行財政改革の旗の下で、老人医療費無料化の廃止、健康保険被保険者本人の自己負担導入、基礎年金導入、拠出給付関係の見直しなどが実現した。

不人気政策でも、その必要性について超党派的な合意が形成されれば非難リスクは分散されるし、ライバルに不人気政策を利用される恐れはなくなる。従って超党派的な合意により必要な改革が理性的に議論され、合意に達する可能性は高まる。

高齢化に対応した抜本的制度改革はなお全体的方向性と政策の優先順位を明らかにするには至っていない。

国民の信頼を獲得し内需を拡大するためにも、超党派による改革を持続的かつ大胆に推進する必要がある。

### ポイント

○政治家は高齢者の選好忖度し改革進まず

○非難回避へ不人気政策再定義や責任転嫁

○スウェーデンは超党派的合意で年金改革

## 3. シルバー民主主義を考える(下) 選挙制度の大胆改革急げ

まず「世代別選挙区」導入を 岡本章・岡山大学教授 2017/5/5 付

現在の日本では「シルバー民主主義」の弊害が指摘されている。財政再建が急務、プライマリーバランス(基礎的財政収支)の黒字化を当面の目標、その達成は遠い。また少子高齢化・人口減少、少子化対策を拡充する必要性が認識されているにもかかわらず、日本の家族政策に対する公的支出は国際的にみて低水準のまま。

政策決定にあたっては、子どもの世代、今後生まれてくる将来世代への影響も考慮する必要がある。

分析の結果、育児支援の促進政策と年金給付の削減政策はともに経済学的に望ましい政策である。

育児支援の促進政策は、若い世代の効用を改善する半面、高齢世代では効用が悪化する。

現行の選挙制度や現実的な投票率の下では、全体にとって望ましい政策(育児支援の促進・年金給付の抑制)が否決され、シルバー民主主義の弊害が如実に表れる結果。その理由として日本での高い高齢者人口比率、若者の低い投票率、および改革により効用が改善する選挙権年齢以下の若い世代と将来世代が投票に参加できないことが挙げられる。こうした問題を解決には、制度として若い世代の声を政治に反映させる仕組みを構築する必要。

3つの選挙制度の改革案。「ドメイン投票方式」、「世代別選挙区制度」、「余命別選挙制度(余命投票方式)」。

シルバー民主主義を克服するには、3つの代表的な選挙制度改革案の中から一つを導入するだけでは不十分で、最もドラスチックな改革である余命投票方式とさらにもう一つ別の選挙改革を同時に実施する必要。

3つの改革案の中で、最も効果が弱いのは世代別選挙区制度。

余命投票方式の効果は大きいですが、年齢により一票の価値が異なる。

ドメイン投票方式では導入へのハードルは高い。当面はまず世代別選挙区制度の導入から。

大胆な発想に基づいた選挙制度改革を断行すべき時期に来ている。

改革を実施するのが大事。改革により経済成長が促進されるため、たとえ損失を被る高齢者へ損失分の補償をしたとしても、まだ余りある。そして財政破綻や急激な人口減少を回避することにより、長期的に持続可能な社会を構築し、未来への展望を切り開くことが可能。

#### ポイント

- 経済学的に育児支援と年金削減望ましい
- 全体利益ある政策も現選挙制度では否決
- 余命投票方式は効果大だが導入へ壁高い

#### 4. 若者が動かした英選挙

「損な世代」日本も奮起を 上級論説委員 大林尚 2017/7/10 付

政界に地殻変動を起こしうる要因は何か。

英総選挙は世論調査会社ユーガブによると、政党支持率は保守 48%と、労働の 24%に2倍の差。党首の評価はメイ氏がコービン氏に 39 ポイント差でリードしていた。保守党の圧勝を疑う人はいなかった。

メイ敗北の要因で日本の政治に示唆的なのは、政治家が高齢層におもねるシルバー民主政治への反動が湧き起こったことだ。労働党の躍進を支えたのは、ひとえに若者だった。

メイ氏もシルバー民主政治に距離を置く姿勢をみせ、介護が必要な高齢者の負担を増やす策をマニフェストに盛り込んだが、この案には認知症税のレッテルが貼られた。古くからの高齢支持層の猛反発を受け、メイ氏は修正を余儀なくされた。認知症税の修正というシルバー民主政治への回帰が、少しは保守党に効いたことになる。

若者が雪崩を打って労働党に流れたのはなぜか。大学授業料の無償化、低賃金労働の禁止、国営医療の予算増額。財源の裏付けが希薄なまま、保守党政権の緊縮策をことごとくひっくり返そうとした。大きな政府。

「市場主義に傾いたブレア労働党政権以前の、ほこりだらけのマニフェストを今風につくり替えたのが若者に新鮮に映った」とみる。若者ポピュリズム政治。

律義に投票所に足を運ぶ高齢人口が激増するのが日本。若者の目を見開かせるしかけの一つが世代会計だ。自力では縮められない6千万円を越す格差を正当化はできない。問題は投票率。

### 「シルバー民主主義を考える」

(日経新聞より)

No	記事日付	記事の内容
1	'17.5.3	「シルバー民主主義を考える（上）」 (「多数決」の壁乗り越えよ 給付・負担、所得・資産基準で)
2	'17.5.4	「シルバー民主主義を考える（中）」 (抜本改革へ超党派合意を 不人気政策のリスク分散 )
3	'17.5.5	「シルバー民主主義を考える（下）」 (選挙制度の大胆改革急げ まず「世代別選挙区」導入を )
4	'17.7.10	「若者が動かした英選挙」 (「損な世代」日本も奮起を) 上級論説委員 大林尚

## 2018年3月 SEF 時事問題研究会 活動記録

テーマ：「日本の財政金融政策・財政規律を考える」

記録作成：3月18日 眞鍋 康雄

1. 実施日：2018年3月12日 13:30～16:00
2. 場所：荏原第5区民集会所（東急大井町線下神明駅）
3. テーマ：「日本の財政金融政策・財政規律を考える」
4. 資料作成と説明：資料作成 眞鍋 康雄

## 5. 研究会の纏め:

出席者: 黒山さん、波多野さん、眞鍋 (記) (3名)

### 1. 「転機の財政金融政策(上)」(将来予想の適切管理は無理)

(増税撤回で物価急上昇も) 池尾和人慶応義塾大学教授 2017/3/14 付

(概要)

・異次元と呼ばれるほどの大胆な金融緩和が導入されて4年近くになる。当初は一定の効果を上げた様に見えたが、足元の消費者物価上昇率は緩和開始前の低い水準にもどってしまった状況にある。

↓

・従って金融政策の限界が広く認識される様になり、変わって財政政策に再び関心が集まっている。

↓

・しかし財政出動に関しても1990年代に繰り返し実施されたにも拘わらず、日本経済は低迷から脱却できず。

↓

・中略

↓

・現行の異次元緩和は「中央銀行が「責任を持って約束」をして、それを裏付ける行動としてマネタリーベース(資金供給量)を増加」させれば、予想インフレ率が上昇すると言う論理に基づいたもの。

しかしこの論理はずさんなもので、予想インフレがコントロールできなかったことは、その後の経緯が示している。

↓

・うまく2%のインフレが生じるような程度に人々の予想を下方修正させると言う微調整が可能とは考え難い。何にも起きないか、行き過ぎるかのどちらかになるのではないか。(ブラジルのハイパーインフレがそうであった。) インフレ率の上昇を自己目的化する政策は間違っている。

#### ポイント

- 財政出動派はシムズ説で新たな理論武装
- 将来の財政再建予想し何も起きぬ展開も
- 過信に基づく政策リスクを過小評価するな

### 2. 「転機の財政金融政策(中)」(財政インフレ論にリスクも)

(民間の信認が成功のカギに) 塩路悦朗・一橋大学教授 2017/3/15 付

・2011年にノーベル経済学賞を受賞したクリストファー・シムズ米プリンストン大教授が提言する「インフレ目標財政政策」について筆者は解説している。シムズ氏の提言はかなり過激な提言である。その概要を以下に示すと

(概要)

・来日した同氏は2月1日に日本経済研究センターで講演し、2%のインフレ目標を達成するまで財政再建を棚上げして、消費増税を延期してはどうかという考えを示した。

↓

・これは私たちが慣れ親しんだ考え方とは少し違う。入門的な経済学の教科書によれば、カネで測ったモノの値



段はモノの量と比べたカネの量、つまり金融政策で決まる。そこに財政政策は出てこない。このギャップに戸惑う人もいた。

↓

- ・理解の鍵となるのが「政府の予算制約」である。これは政府といえども1億円借りたらいずれ1億円返さなくてはならないということだ。教科書では政府が責任を持って借金を返すものと想定している。

↓

- ・ここでもし政府も中央銀行もどちらも頑張らないと言い出せばどうなるだろうか。そうした発想の大転換からスタートしたのが、シムズ教授らが構築した「物価水準の財政理論(FTPL=Fiscal Theory of the Price Level)」だ。

↓

- ・FTPLが描くのは困った世界である。何よりも政府・中央銀行がモノの値段をコントロールすることが難しくなる。この世界では政府が国債を出すとすぐインフレになってしまう。その後、いくら政府が財政再建に励んでも、どうせ長続きしないと人々に思われたら、モノの値段を下げられない。そんな事態に陥らないに越したことはない。

↓

- ・いまの日本は案外そんなFTPLの「異世界」の沼のほとりに立っているのかもしれない。財政の持続性を危ぶむ声は多い。日銀は財政赤字の穴埋めはしないと明言している。こうした中で、政府・日銀が国民に負う債務は着々と増加している(図参照)。これは「ダブル無責任体制」に近くもみえる。従って私たち日本人にとってFTPLとは本来、「そのままにしていると大変なことになるかもしれませんよ」という戒めとして解釈すべきものなのである。

↓

- ・ところが、ここでもう一度発想の大転換をしたのが、冒頭の「インフレ目標財政政策」だ。この提言はFTPLの論理を逆手にとって、低インフレで困っている経済を救う手段として使おうとしている。要点は政府と中央銀行が団結して「限定的なダブル無責任体制」を宣言することにある。

↓

- ・この宣言によれば2%のインフレ目標を達成するまでは政府は財政再建に取り組まない。日銀はインフレ抑制に動くこともしない。しかしこれはあくまで一時的なものだ。めでたく目標が達成されたらそれ以降は財政が再び責任を持って、インフレで少し軽くなった残りの借金を返済するために頑張る。日銀は2%のインフレを維持するように節度ある政策を進める。以上のストーリーをすべて人々が信じてくれれば、FTPLの理論により、狙った通りのインフレが実現するはずだ。

↓

- ・例えていえば、これまで品行方正と思われていた少年が突然ぐれ始めた。しかしこれは一時的な戦略であり、親からのお小遣い倍増という目標を達成したら元のまじめな彼に戻るのだという。これを親が信じればよいが、そうでなければFTPLのような異世界に迷い込んだまま出てこれなくなるかもしれない。この危険性に注意しつつ提言を評価していく必要がある。

## ポイント

- 脱停滞へ、理論上は期待大の新提案
- 「節度ある無規律財政」を民間は信じるか
- 説得できなければインフレ制御が危うく

### 3. 「転機の財政金融政策(下)」 (維持可能な制度設計 重要)

(身の丈超す政策、破綻招く) 鎮目雅人・早稲田大学教授

(要旨)

- ・近代の日本で、一度だけ財政が破綻したことがある。第2次世界大戦後の急激なインフレにより日本政府が発行していた国債は実質価値を失い、紙切れ同然となった。これにより政府は債務の実質的な返済を免れたが、多くの国債を保有していたのは金融機関であり、金融機関に預貯金を預けていた国民はその資産を失うこととなった。  
↓
- ・これらは民間部門から政府部門への所得移転であり、政府の債務負担はインフレを通じて国民に転嫁された。  
↓
- ・戦前日本の財政運営はいつから維持可能でなくなったのか。ヘニング・ボーン米カリフォルニア大サンタバーバラ校教授が米国財政の維持可能性の検証のために導入した手法を戦前の日本に適用すると、1930年代初頭を契機に、日本の財政運営が維持可能でなくなった。  
↓
- ・なぜ日本の財政は維持可能でなくなったのか。  
↓
- ・近代日本の財政運営を振り返ると、幕末開港以降の日本にとって独立を維持しつつ欧米先進国に追いつくことが国家の主要課題だった。そのための方策が「富国強兵」であり、財政運営の観点からみると最大の支出圧力は軍事費だった。  
↓
- ・日清・日露戦争、第1次大戦を通じてアジアに権益を求め、欧米諸国に続く帝国の建設を目指すが、「富国」と「強兵」は相反する側面があった。経済の実力を超えた軍事費負担は国民生活を圧迫し、将来の税収の源泉となる経済発展を制約し、ひいては財政の維持可能性を危険にさらすことにつながる。  
↓
- ・31年9月、満州事変が勃発以後、国家全体として軍部に対する統制が効かなくなる。同年9月に英国が金本位制から離脱すると、12月に高橋是清蔵相の下で日本も金本位制から離脱する。  
↓
- ・高橋財政の後期に軍事費を含めた緊縮予算を主導した高橋が二・二六事件で軍事費抑制に反対する軍部の青年将校に暗殺され、その後は軍事費増加に歯止めがかからなくなる。  
↓
- ・戦後、「吉田ドクトリン」と、その後継者である池田勇人の「国民所得倍增計画」により、石橋湛山が主張した軽武装の通商国家への方針転換がなされた。  
↓
- ・高度成長が終わりを迎えていた70年代初頭に「日本列島改造」と「福祉元年」を旗印に田中角栄が登場。高成長の持続を前提とした大規模なインフラ投資や社会保障制度の拡充は持続可能性に問題があり、国債の大量発行を招いた。社会保障費は戦前の軍事費に代わり、財政運営上の最大の支出圧力となる。持続可能な社会保障制度の設計は、国家の主要課題とされてきたが、本格的な高齢化社会を迎えた今もお模索が続いている。  
↓
- ・財政の維持可能性を確保すること自体は財政運営の目的ではなく、国民の安全を守り国民生活を豊かにするという財政本来の目的を達成するための前提だ。とはいえ財政の姿には、その国を取り巻く国際環境や社会が内包する構造的な問題、国家としての課題への対応のあり方が表れる。誤った対応の「ツケ」は将来の国民が支払うことに。  
↓
- ・日本の近代を振り返ると、財政の維持可能性が問われたとき、同時に中長期的な社会の進路とそれを支える政府機構の制度設計など「この国のかたち」が同時に問われた。

## ポイント

- 戦前には 30 年代初頭に財政規律ほぼ喪失
- 不可能な夢の「ツケ」は将来の国民が払う
- 中長期的な社会進路や制度設計問われる

### 4. 「揺らぐ財政規律(上)」(健全化は歳出改革を軸に)

(消費増税、脱デフレ配慮を) 中里透・上智大学准教授

(要旨)

- ・ 8 月末に締め切られた来年度(平成 30 年度)予算の概算要求では、一般会計の要求・要望額が 4 年連続で 100 兆円を超えた。財政規律の弛緩(しかん)を懸念する声が聞かれる。

↓

- ・ 現在、政府には経済財政運営を巡って 2 つのコミットメント(約束)がある。

一つは歳出抑制や増税などを通じて 2020 年度にプライマリーバランス(基礎的財政収支)の黒字化を実現すること。もう一つは、機動的な財政出動と拡張的な金融政策を通じてデフレ脱却を図ることである。

↓

- ・ 景気回復と消費税率引き上げによる税収増で、基礎的財政収支の赤字は大幅に縮小したが、それでもなお 20 年度の黒字化は見通しにくい状況。今年度の国と地方を合わせた基礎的財政収支の赤字は 18 兆 4 千億円、今年度末の長期債務残高は 1037 兆円にのぼる(いずれも予算ベース)。

↓

- ・ このうち地方財政については基礎的財政収支が既に黒字に転換し、200 兆円台だった長期債務残高も漸減して足元では 190 兆円台後半の水準で推移。財政収支の均衡化については国の方により大きな課題が残る。

↓

- ・ 国の財政について、社会保障や公共事業などの政策経費(基礎的財政収支対象経費)の推移を見ると、13 年度は消費増税の環境整備と反動減対策のために支出が膨らんだが、その後は 70 兆円台半ばの水準でほぼ横ばいとなっている。社会保障関係費以外の政策経費については、緩やかながらも減少傾向が続いている。

↓

- ・ こうした中で、高等教育の無償化など新たな財政負担につながる施策の導入を巡る議論が最近活発化。新規施策のための財源は既存施策の見直しにより確保するというルールを確立しないと、支出拡大につながる。

↓

- ・留意が必要なのは、歳出の抑制と増税では経済活動に与える影響の大きさに違いがあるということだ。アルベルト・アレシナ米ハーバード大教授らが最近実施した研究では、増税を通じて財政赤字を削減した場合、歳出の抑制を通じて赤字を削減した場合よりも、財政健全化が歳出量を低下させる効果が大きくなり、景気の停滞が長引くことが示されている。財政健全化の取組みは歳出改革を中心に実施が望ましいことになる。

↓

- ・歳出改革の最大のポイントは、社会保障費の伸びをどのようにして抑えていくかということだ。国の一般会計ベースで見ると、社会保障関係費の伸びは年間1兆円を下回るペースに抑えられているが、高齢化の一層の進展により75歳以上人口が増加すると、医療・介護などの費用が大幅に増加することが見込まれる。

↓

- ・社会保障費の抑制のためには、長期にわたり実効性のある制度改革が必要で、その好例は昨年末に成立した年金改革法だ。同法では、現役世代の人口の減少や平均余命の伸びなどに応じて給付水準を調整する「マクロ経済スライド」が強化されるとともに、賃金の下落に合わせて年金給付額を引き下げるというルール改定により「賃金スライド」の徹底が図られることとなった。これらの措置は給付の抑制を通じて年金財政の改善に寄与するとともに、世代間の給付と負担の不均衡の是正にも資すると見込まれる。

↓

- ・基礎的財政収支の黒字化に向けた歳入面の取り組みの中心は、19年10月に予定される消費税率引き上げだ。厳しい財政状況を踏まえると、2%の引き上げを予定通り実施するのは自然な流れだが、政府にはデフレ脱却というもう一つの重要な政策課題がある。

↓

- ・デフレ下では「マクロ経済スライド」による年金給付額の調整が円滑に行えないなどの問題が生じるから、デフレ脱却は財政健全化にとっても重要な意味を持つ。ここで問題となるのは、日銀が「19年度ごろ」とする2%の物価安定目標の達成時期と、消費税率引き上げのタイミングが重なることだ。

#### ポイント

- 安倍政権も歳出抑制へ一定の規律を確保
- 新規施策の財源捻出は既存施策見直しで
- 歳出抑制による健全化は増税より持続的

## 5. 「揺らぐ財政規律(下)」(膨張した歳出正常化急げ)

(政府・日銀、債務削減へ連携) 北坂真一・同志社大学教授

(概要)

・著者北坂氏の提言は大きく二つある。

- ①消費税について:消費税の1%／年刻みで4年かけて8%から12%に上げる。
- ②財政健全化の方策(政府の過剰な債務削減:「ヘリコプターマネー」操作の実施。)

である。特に②は過激な主張である。以下に要点の文面を記載する。

### ①消費税増税の方策

消費税率は19年10月に2%の引き上げが予定される。ここではその上げ幅を1%と半分にし、4年続けて引き上げることを提案したい。これにより22年には消費税率が12%となる。歳出を賄うのに十分な消費税率は、人口動態を考慮すると将来30%を超えるという試算もあり、12%で十分というわけではない。しかし4年の時間があれば、次の政策につながる新しいエビデンス(証拠)が得られ、さらに良い知恵が生まれるだろう。

毎年の消費税率引き上げは煩雑との反論もあろうが、小刻みに引き上げることで駆け込み需要を抑え、企業に賃上げを含めて体制を整えてもらう。そうした流れは、家計のインフレ期待や企業の価格改定の頻度にも影響し、完全なデフレ脱却に寄与する。

### ②財政健全化の方策(政府の過剰債務の削減:「ヘリコプターマネー」操作)

財政健全化に関して、政府は債務残高GDP比の引き下げも目標に挙げている。だが基礎的財政収支の黒字化が容易でない現状で、政府がこの目標を制御する具体的な対策は示されていない。そこで政府の債務残高を直接減らす方法として、日銀が保有する国債の消却を提案したい。日銀は大規模な量的緩和策により国債を400兆円以上、比率では発行残高の4割以上を保有している。この日銀が保有する国債の一部を会計上の操作により、政府が日銀に永久無利子の債務を負う形に置き換えるのである。

国は債務の償還や利払いをする必要はなくなり、政府債務は事実上消滅する。会計上、政府債務は日銀に資産として残るが、売却はできないので増加したマネタリーベース(資金供給量)は市中に残る。

こうした操作は、アデア・ターナー元英金融サービス機構(FSA)長官が提案し、わが国では「ヘリコプターマネー」として知られる。ターナー氏は自らの著作で、政府の過剰な債務を減らすことが重要であり、それが人々のマインドや需要にプラスの効果を持つことを強調している。

もちろんこれは政府債務のマネータイゼーション(貨幣化)であり、理論的にはインフレが起きる。とはいえ、どのようなタイミングでどの程度生じるかは分からない。インフレが日銀の目標である2%に収まるなら大成功だ。

国債の消却は魔法のつえのようにみえるが、インフレの発生とともに国際的に国の信用力を確実に低下させる。高齢化で資産の取り崩しが続き、国債の販路を海外に求めたとき、その消化が困難になる可能性も高まる。円の信

認が強く、インフレではない今だから使える一度限りの「最後の手段」だ。その後は国債発行に頼らない財政運営が求められる。それゆえに、歳出抑制と税収増加が同時に実施されなければならない。

#### ポイント

- 過剰な政府支出は民間主導の成長妨げる
- 消費税率引き上げは1%ずつ4年連続で
- 政府債務削減へ日銀保有国債の消却一案

### 6. 「財政規律 問われているもの（1）」（逃げ水の健全化）

（ツケ先送り 止まらぬ膨張）

（要旨）

- ・鎮目雅人早大教授によると、日本の財政運営には大きな転機が2回あった。軍事大国に突き進んだ1930年代と、福祉元年として社会保障制度を急拡大した1970年代だ。30年代は経済成長を犠牲にし、70年代は過大な成長をあてにした。身の丈を超えた政策は財政悪化を招く。鎮目氏は「財政は国のかたちを映すもの。国がビジョンを誤ると、未来にツケを残す」と話す。
- ・いま、日本が抱える問題ははっきりしている。この20年で税収はほぼ横ばいだったのに対して、社会保障費は2倍以上に膨らんだ。歳出の増加分のほとんどを社会保障が占める。ここに正面から向き合わない限り、不安は消えない。日本は第2次世界大戦直後に財政破綻を経験した。歴史の教訓は生かすためにある。

### 7. 「財政規律 問われているもの（2）」（社会保障費緩むタガ）

（概要）

- ・野放図な費用増加に一定の歯止めをかけていた政府目標のあり方が年末にかけて焦点に浮上する可能性もある。国の予算の社会保障費は30兆円を超え、自然増を16～18年度に計1兆5千億円に抑えることになっている。16、17年度の予算編成では辛うじて増加幅を5千億円以内に抑えた。18年度も最低で1300億円抑制する必要がある。
- ・ただ現実はこのタガが緩みかねない方向に進んでいる。財政再建の大目標が先送りされるなら、現役世代や高齢者への負担増や給付抑制を続ける意味はあるのか——。関係者の脳裏にはこんな疑問が浮かぶ。

### 8. 「財政規律 問われているもの（3）」（政府・日銀… 責任どこに）

（金利上がらず歳出膨張）

(概要)

- ・「アベノミクス」は政府・日銀がそれぞれの役割を果たすことで、デフレからの脱却を目指してきた。「アコード(共同声明)は生きている」。黒田総裁がこう強調する 13 年1月の文書で、日銀は2%の物価安定目標の達成を約束した。
- ・同じアコードでの政府の役割は「財政運営に対する信認を確保する観点から、持続可能な財政構造を確立するための取組を着実に推進する」。まさに財政規律の維持だ。

日銀は金融緩和の出口に向かう時、金利の急激な上昇を抑えながら国債の大量購入をやめていく。財政規律が緩めば金利は上がり、出口戦略が難しくなる。大規模な金融緩和は、財政規律と両輪でなければ成り立たない。

## 9. 「財政規律 問われているもの(4)」 (課題を聞く)

(概要)

- ・日本の財政が抱える課題を社会保障制度改革国民会議の会長を務めた清家篤氏と、湯元健治・日本総合研究所副理事長に聞いた。概要を以下に示す。

- ・◇社会保障制度改革国民会議の会長・清家篤氏「高齢者も応分の負担を」

2013 年の社会保障制度改革国民会議では「全世代型の社会保障」に改革すべきだと提言した。消費増税による増収分の使い道の見直しは、子育て支援を重視した意味で評価できる。ただ、未来の世代にツケを回すことがないよう節度を持つべきだ。消費税率 10%は当然、予定通り引き上げるべきだ。

- ・◇日本総合研究所副理事長の湯元健治氏「消費増税プラン競え」

景気回復局面では税収が増えやすく財政が改善しているように見えるが、2019 年 10 月の消費増税を前提にしても 20 年度に基礎的財政収支(PB)を黒字にする目標は達成できない。必要な改革をやらないのなら、目標を決める意味がない。過去 30 年間、社会保障費以外の歳出の平均は名目国内総生産(GDP)の伸び率以下だ。財政問題の核心は、高齢化によって増える社会保障費をどう賄うかにある。

欧州の消費税にあたる付加価値税は 20~25%が標準だ。他の先進国を上回るスピードで高齢化が進む日本の消費税はどんな計算をしても 10%で収まらない。消費増税や社会保障改革など国民の痛みを伴う政策は、与野党が争う政治問題にすべきでない。避けられない問題と捉え、より良いプランを競い合えばいい。

# 「日本の財政金融政策・財政規律を考える」テキスト目次

(日経新聞より)

No	記事日付	記事の内容
1	'17.3.14	「転機の財政金融政策(上)」(将来予想の適切管理 無理) (増税撤回で物価急上昇も) 池尾和人・慶応義塾大学教授
2	'17.3.15	「転機の財政金融政策(中)」(財政インフレ論にリスクも) (民間の信認成功のカギに) 塩路悦朗・一橋大学教授
3	'17.3.16	「転機の財政金融政策(下)」(維持可能な制度設計 重要) (身の丈超す政策、破綻招く) 鎮目雅人・早稲田大学教授
4	'17.9.5	「揺らぐ財政規律(上)」(健全化は歳出改革を軸に) (消費増税、脱デフレ配慮を) 中里透・上智大学准教授
5	'17.9.6	「揺らぐ財政規律(下)」(膨張した歳出正常化急げ) (政府・日銀、債務削減へ連携) 北坂真一・同志社大学教授
6	'17.10.3	「財政規律 問われているもの(1)」 (逃げ水の健全化) (ツケ先送り 止まらぬ膨張)
7	'17.10.4	「財政規律 問われているもの(2)」 (社会保障費緩むタガ)
8	'17.10.5	「財政規律 問われているもの(3)」 (政府・日銀… 責任どこに)(金利上がらず歳出膨張)
9	'17.10.6	「財政規律 問われているもの(4)」 (課題を聞く)